

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 604

事務事業名称		ごみ処理手数料(証紙)徴収事業							
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 2002(H14)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例、枚方市証紙条例						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		市民が粗大ごみ等を適正かつ円滑に排出している。						
	対象者(受益者)		粗大ごみ等を排出する市民/家庭系のごみ処理手数料の証紙販売等を行う事業者(売りさばき人)						
	現状・課題		市民は証紙を購入し、粗大ごみ等を適正に排出する必要がある。						
	事業の概要		・粗大ごみ等の処理に係る手数料を徴収する証紙の販売・管理を行う。 ・証紙を販売する売りさばき人の指定等を行う。						
	年間の主な事務		・粗大ごみ等の処理に係る手数料を徴収する証紙の販売・管理事務 ・ごみ処理手数料の証紙販売等を行う事業者(売りさばき人)の指定・管理事務 ・市ホームページ等での売りさばき人情報の発信(連絡先・地図)(随時更新)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.60人	0.60人	—	—
	再任用		0.00人	0.20人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	5,985	—	—	
		内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—	
		内訳	特別職非常勤	0	0	—	—	
		内訳	附属機関委員	0	0	—	—	
		人件費計		4,613	5,985	—	—	
		物件費計		4,574	4,741	—	—	
	歳出計		9,187	10,726	—	—	6,080	78.0%
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0
		府支出金		0	0	—	—	0
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0
		市債		0	0	—	—	0
		その他		0	0	—	—	0
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0
	一般財源(物件費充当分のみ)		4,574	4,741	—	—	6,080	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 605

事務事業名称			事業系ごみ減量及び適正処理推進事業							
担当部署(R8年度機構)			部：環境部		課：循環型社会推進課		区分	任意の事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	任意の区分	
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち					性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)				
	根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし補助金性質： —							
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		一般廃棄物を排出する事業者が、減量及び適正処理を実施している。 一般廃棄物を排出する事業者が、ごみ処理手数料を適切に負担している。						
対象者(受益者)		月平均2.5トン以上の一般廃棄物を排出する事業者(行政を含む) 一般廃棄物を排出する事業者(行政を含む)								
現状・課題		一般廃棄物を排出する事業者は、減量及び適正処理を実施する必要がある。 一般廃棄物を排出する事業者は、ごみ処理手数料を適切に負担する必要がある。								
事業の概要		・一般廃棄物を排出する事業者に減量及び適正処理の指導を行う。 ・事業系ごみ処理手数料の見直しを行う。								
年間の主な事務		・当該年度の多量排出事業者のリスト化作業(例年4～5月) ・多量排出事業者の「廃棄物管理責任者届」及び「一般廃棄物減量計画書」の届出事務等(例年5～6月) ・多量排出事業者への立入調査 ・事業系一般廃棄物の不適正排出・処理の指導等								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.25人	1.00人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	9,610	8,209	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	9,610	8,209	—	—		
		物件費計	0	0	—	—	30	0.0%
	歳出計		9,610	8,209	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	30	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 事業系一般廃棄物を排出する対象の事業所に対し、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出及び一般廃棄物管理責任者の選任を求める(計画書提出数)	件	80 件	73 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

事業系一般廃棄物減量等計画書等の結果により、必要に応じて、事業所に対し立入調査等を実施する。

事業所への立入調査件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25	25	25	25	件
実績	25	22	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

一般廃棄物を排出する事業者が、減量及び適正処理を実施している。

事業系一般廃棄物搬入量

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	29,130	29,256	29,256	29,256	トン
実績	28,836	28,511	—	—	トン
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

一般廃棄物処理基本計画に設定する「ごみの焼却量」の目標達成

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標である市清掃工場への事業系一般廃棄物搬入量について、令和6年度目標を達成する結果となった。 例年、多量排出事業者へ立ち入りを行っているが、ほぼ毎年、新たなごみ減量やリサイクルの取り組みを始める事業者が見られ、多量排出事業者のごみ減量等の関心の高さを感じる。市としてもごみ減量・リサイクルに有効な取り組みを事業者へ共有し、事業系一般廃棄物の減量を推進するために、引き続き立ち入り等を継続していく。
R7年度	指標である事業系一般廃棄物搬入量について、令和7年度目標を達成する結果となった。 スーパーは一般廃棄物である生ごみの発生量が多く、多量排出事業者に該当するケースが多いが、実際の現場を見ると、ごみとして排出しているのは野菜の食べられない部分や魚のあらなどが大部分を占めており、各事業所は廃棄商品が発生しないように様々な取り組みを行っている。本年度の立ち入り調査では、地域の子供も食堂と連携して野菜などの生鮮食品の提供を行う店舗や地域性に合せて、見切り商品のシールをあえて目立たないものにし、購入を促進している店舗など、事業所の立地特性を考慮した様々な食品ロス削減の工夫をみることができた。 令和8年3月に策定した第2次枚方市一般廃棄物処理基本計画のごみ焼却量の削減目標の達成に向けて、引き続き、食品ロス削減をはじめ、ごみ減量・リサイクルに有効な取り組みを事業者へ共有し、事業系一般廃棄物の減量を推進するために、立ち入り等を行っていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	事業者による廃棄物の適正処理やリサイクルの推進について、引き続き、指導・啓発等が必要であるため、取り組みを継続して実施する。	R8年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 606

事務事業名称		北河内4市リサイクル施設組合負担金交付事業							
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			細区分	非選択的区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち			性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 2001(H13)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、北河内4市リサイクル施設組合同規約						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		北河内4市から収集されたペットボトル・プラスチック製容器包装を適正に中間処理している。						
	対象者(受益者)		枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市で設立した北河内4市リサイクル施設組合						
	現状・課題		北河内4市から収集されたペットボトル・プラスチック製容器包装を適正に中間処理する必要がある。						
	事業の概要		・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、北河内4市(枚方市、寝屋川市、四條畷市、交野市)で設立した北河内4市リサイクル施設組合で、ペットボトル・プラスチック製容器包装の中間処理を行っている。 ・北河内4市リサイクル施設組合の適正な運営を行うために、北河内4市リサイクル施設組合同規約に基づく応分の負担金を交付している。						
	年間の主な事務		・組合負担金支払等(例年4月、7月、11月、翌4月) ・組合派遣職員の派遣手続き(例年3月～翌4月) ・組合派遣職員の人件費請求(例年3月～翌4月) ・組合議会従事職員の選任手続き(例年3月～翌4月) ・組合会議及び組合関係会議への出席(年9回程度) ・組合議会等に関する広報ひらかたでの情報発信(年3～4件程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.30人	0.30人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—	
			会計年度任用職員	0	0	—	—	
			特別職非常勤	0	0	—	—	
			附属機関委員	0	0	—	—	
		人件費計		2,306	2,463	—	—	
		物件費計		135,954	119,169	—	159,832	74.6%
	歳出計		138,260	121,632	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
		府支出金	0	0	—	—	0	(留意事項)
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。
		市債	0	0	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		135,954	119,169	—	—	159,832	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 610
事務事業名称		東部清掃工場建設工事関連事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2008(H20)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		都市計画区域の全てを買収できている状態。							
	対象者(受益者)		東部清掃工場の都市計画決定区域内の地権者							
	現状・課題		都市計画決定区域において、用地買収を円滑に進めることが出来ない。							
	事業の概要		・未買収用地の境界確定業務を行う。 ・都市計画決定区域である東部清掃工場未買収用地の取得を行う。							
	年間の主な事務		未買収地について、用地課、関係課との連携を図りながら、事業認可期間中の買収に向けて、引き続き地権者の理解と協力を得られるよう事務を進める。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.25人	0.25人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	1,922	2,052	—	—			
		内 訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	1,922	2,052	—	—			
		物件費計	0	0	—	—	0	0.0%	
	歳出計		1,922	2,052	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)						
年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	境界確定業務等により、都市計画決定区域である東部清掃工場未買収用地の取得を実施する。	m ²	0 m ²	0 m ²	— m ²	— m ²

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)							
アウトプット①	説明	未買収用地の取得により、都市計画決定区域における取得済用地の面積が増える。					
	指標	用地取得済み面積					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	24,234	24,234	26,756	28,629	m ²
		実績	23,140	23,140	—	—	m ²
	算出方法	用地取得済み面積					

直接アウトカム(結果による変化・便益)							
アウトカム①	説明	都市計画区域の全ての用地が買収できている。					
	指標	用地取得率					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	84	84	93	100	%
		実績	95	95	—	—	%
	算出方法	【取得済面積/取得予定面積×100】					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)	
東部活性化事業と共同で取り組み、地元地権者の理解を得る事により、買収を進める。	

6. 取組実績に対する自己分析・総括	
R6年度	令和5年度に未確定であった用地の境界立会を行い、全買収面積が確定したため、再度、鑑定を行ってもらうよう協議を行った。
R7年度	前年度に全面積が確定したため、関係各課と調整・協議を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)			
R8年度取組方針	認可期限が来年度末に迫っており、今までの交渉困難地全てについて、引き続き用地課と連携を図りながら事業用地の買収に向けて、地権者の理解と協力を得られるよう務める。	R8年度方向性	現状維持

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 614

事務事業名称			氷室地域都市基盤整備事業						
担当部署(R8年度機構)			部：環境部		課：循環型社会推進課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	投資的区分	
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 1999(H11)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		決裁						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		地域と行政が連携して課題に取り組み、整備が充実している状態。						
	対象者(受益者)		氷室地域の各自治会及び住民						
	現状・課題		氷室地域の里山保全、農業振興、道路交通対策など整備に関する様々な課題に対して、地域住民は行政の協力を必要としている。						
	事業の概要		氷室地域の各自治会の要望(支援要請)の窓口として地元並びに庁内関係課と協議調整を行うとともに、氷室地域の都市基盤整備の充実のため支援を行っている。						
	年間の主な事務		氷室地域の各自治会の要望(支援要請)を聞き、地元、庁内関係課と協議・調整を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員 体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.25人	0.25人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
決 算 額	歳 出	内 正職員・再任用・任期付職員	1,922	2,052	—	—			
		内 会計年度任用職員	0	0	—	—			
		内 特別職非常勤	0	0	—	—			
		内 附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	1,922	2,052	—	—			
		物件費計	0	0	—	—	0	0.0%	
	歳出計			1,922	2,052	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
市債		0	0	—	—	0			
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当のみ)			0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 氷室地域の各自治会の要望(支援要請)を受け付ける。	件	10 件	5 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	各種要望や支援要請に対し、適切に対応する。					説明	—				
		指標	現地調査資料を担当部に引き継いだ件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	件	目標	—	—	—	—	—
		実績	10	5	—	—	件	実績	—	—	—	—	—
		算出方法	氷室地域の各自治会の要望件数					算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

氷室地域の各自治会において、当初は行政の力を借りて行ってきた事柄を自発的に各自治会住民が処理を行う。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	氷室地域の地元要望に対して窓口となり、地元自治会と庁内関係課との協議調整等連携に努めた。
R7年度	今までと同様に、氷室地域の地元要望に対して、窓口となり地元自治会と庁内関係課との協議調整等連携に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、氷室地域の地元要望に対して窓口となり、地元自治会と庁内関係課との協議調整等の連携を行いつつ、都市基盤整備の充実を目指す。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 615
事務事業名称		ごみ減量化啓発事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1982(S57)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		学校や地域、催し物など多方面において普及・啓発を行い、全世代がごみ減量への意識を向上させている状態。							
	対象者(受益者)		市内小学校の4年生、幼稚園・保育園・保育所の園児、イベント来場者/市内小学校の4年生の家族、幼稚園・保育園・保育所の園児の家族、イベント来場者の知人や家族							
	現状・課題		4Rの推進について行動するものの、一過性の啓発に止まっており、幅広い減量の取り組みにつながりにくい。							
	事業の概要		市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、事業者と連携したイベントの展開等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ひらエコまつり等、4Rをテーマにしたブースやフリーマーケットの開催等により、来場者のごみ減量についての関心と理解を深めるイベントを実施する。							
	年間の主な事務		・環境学習申し込みの受付・実施 ・ひらエコまつりの企画・運営 ・広報等情報発信							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.70人	2.00人	—	—			
	再任用		0.30人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	14,668	16,418	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		14,668	16,418	—	—		
		物件費計		2,033	1,857	—	—	2,880	64.5%
	歳出計		16,701	18,275	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	244	—	—	300		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	244	—	—	300		
	一般財源(物件費充当分のみ)		2,033	1,613	—	—	2,580		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 616	
事務事業名称			ごみ減量化対策事業								
担当部署(R8年度機構)			部：環境部		課：循環型社会推進課		区分		任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち					性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 1998(H10)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		決裁								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		枚方市家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金							補助金性質： その他補助	
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		本市及び民間事業者・大学・市民等と多様な主体とのパートナーシップによるプラットフォームにおいて課題・情報を共有し、公民連携やオープンイノベーションにより、枚方市における廃棄物の減量、資源の循環につながる事業を共に創出することを目的とする。また、市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる。								
	対象者(受益者)		ひらかた市内でごみ減量施策に沿った活動を行う市民ボランティア及びひらかた夢工房の利用者								
	現状・課題		市民ボランティアの高齢化により活動量が減ってきているため、新たな市民ボランティアの募集を行うなど世代交代に取り組むことが必要である。把握しているボランティア団体のほかにも、ごみ減量につながる活動をしているボランティアがあると考えられることから、新たなボランティア団体の発見・支援方法を検討する。市民とともに取り組むことができるごみ減量に関する事業を展開する民間事業者との連携を図る。								
	事業の概要		市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民団体や民間事業者との協働により、ごみの減量に取り組む。市民団体や民間事業者と連携し、事業PRの機会を拡大することにより、関心の低い市民の目にも留まりやすくなるようにする。令和6年度から枚方市家庭用電動生ごみ処理機購入費補助事業を3年間実施する。								
	年間の主な事務		夢工房の管理・運営、事業者連携の調整、イベント開催の補助、情報発信								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		2.00人	1.70人	—	—
	再任用		0.30人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	16,974	13,955	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	16,974	13,955	—	—		
		物件費計	8,789	10,241	—	—	16,148	63.4%
	歳出計		25,763	24,196	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	1,530	2,663	—	—	3,500	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		1,530	2,663	—	—	3,500	
	一般財源(物件費充当分のみ)		7,259	7,578	—	—	12,648	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ごみ減量に取り組む事業者や市民ボランティアとの協働による、ごみ減量の意識啓発等を実施。	回	1 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	市民のごみ減量に関して触れる機会が増える。					
	指標	啓発イベントへの参加人数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	375	375	375	375	人
		実績	375	251	—	—	人
		算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

アウトカム①	説明	市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる。					
	指標	市民ボランティアの登録人数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	79	79	79	79	人
		実績	80	82	—	—	人
		算出方法	—				

家庭用電気式生ごみ処理機購入補助補助事業

ロジックモデル

アウトプット②	説明	家庭用電気式生ごみ処理機購入補助補助事業					
	指標	補助金申請受付件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	100	100	100	—	件
		実績	115	109	—	—	件
		算出方法	申請受付件数				

家庭用電気式生ごみ処理機購入補助補助事業

アウトカム②

アウトカム②	説明	家庭用電気式生ごみ処理機購入補助補助事業					
	指標	補助金交付件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	100	100	100	—	件
		実績	88	88	—	—	件
		算出方法	申込交付件数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市民ボランティアの活性化を図り、さらなる資源循環の活性化を進める。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ごみ減量に向けたキーワードとして、4Rの普及・啓発を、市民・事業者・地域が協働で推進するため、事業者・市民ボランティア等との連携による生ごみ堆肥化講習会や家庭用電気式生ごみ処理機の補助、リユース拡充(ジモティー活用・陶磁器・ガラス類)、ごみ減量の普及・啓発を実施した。
R7年度	ごみ減量に向けて、4Rの普及・啓発を、市民・事業者・地域が協働で推進するため、事業者・市民ボランティア等との連携による生ごみ堆肥化講習会や家庭用電気式生ごみ処理機の補助、リユース拡充(ジモティー活用・陶磁器・ガラス類)、ごみ減量の普及・啓発を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、市民団体や民間事業者との連携によりごみ減量の普及・啓発を行っていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	見直し	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 618	
事務事業名称			再生資源集団回収報償金制度運用事業								
担当部署(R8年度機構)			部：環境部		課：循環型社会推進課		区分	任意の事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち					性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 1994(H6)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		決裁								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		焼却ごみとして排出されている雑がみも報償金の対象となることを登録団体に周知する。また、制度の周知を行い、古紙回収を実施しているにもかかわらず本制度への登録をしていない自治会や地域について、団体登録をしていただき、本制度を利用していただく。回収量に応じた報償金を受けられることから、ごみの分別意識が向上し、焼却ごみの減少につながる。								
	対象者(受益者)		営利を目的としない市内に居住するもので構成する団体/再生資源集団回収に参加する地域住民								
	現状・課題		新聞の購読率減少で全体の回収量が減ってきている一方で、リサイクル対象となっている雑がみ等が集団回収されずに焼却ごみとして排出されている。また、自治会等の団体がない地域では、本制度を利用できない。								
	事業の概要		平成6年7月から、再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して報償金を交付する再生資源集団回収報償金制度を行うことで、焼却ごみの削減を図る。 ※再生資源集団回収報償金制度とは、再利用可能な資源の集団回収を自主的に実施している団体に対し再生資源集団回収報償金を交付することにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ問題の意識向上を図ることを目的とするものであり、団体はあらかじめ、再生資源集団回収登録申請書を市長に提出しその登録を受ける。また、7月及び1月にそれぞれ前月までの6ヶ月分の再生資源集団回収報償金交付申請書を市長に提出し、1キログラム当たり4 円の報償金の交付を受ける。								
年間の主な事務		・上半期報償金交付申請の案内送付(7月上旬) ・上半期報償金交付申請の受付・審査・交付 ・下半期報償金交付申請の案内送付(1月上旬) ・下半期報償金交付申請の受付・審査・交付 ・再生資源集団回収登録変更届等受付・処理(通年)									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.55人	1.55人	—	—
	再任用		0.30人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳						
		正職員、再任用、任期付職員	13,515	12,724	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	13,515	12,724	—	—		
	物件費計	35,444	32,068	—	—	40,572	79.0%	
	歳出計		48,959	44,792	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
その他		0	0	—	—	0		
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当分のみ)		35,444	32,068	—	—	40,572		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 621
事務事業名称		一般廃棄物処理計画推進事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	関係附属機関等		枚方市廃棄物減量等推進審議会							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		一般廃棄物の減量及び適正処理が行われている。							
	対象者(受益者)		廃棄物行政を担う職員							
	現状・課題		一般廃棄物の減量及び適正処理を推進する必要がある。							
	事業の概要		・一般廃棄物処理基本計画や災害廃棄物処理計画などの策定・見直しを行うとともに、各種計画に基づく取り組みの進捗管理を行う。 ・枚方市廃棄物減量等推進審議会の運営を行う。							
	年間の主な事務		・一般廃棄物処理基本計画における主な施策の取り組み予定及び実績の取りまとめ(年2～3回) ・翌年度の一般廃棄物処理実施計画の策定(例年3月) ・枚方市廃棄物減量等推進審議会の事務局事務(審議会は年平均3回開催)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.80人	1.80人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		17.00人	15.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	13,838	14,776	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—	—		
		附属機関委員	266	589	—	—	—		
		人件費計	14,104	15,365	—	—	—		
		物件費計	0	15,847	—	—	26,062	60.8%	
	歳出計		14,104	31,212	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0		
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	15,847	—	—	26,062		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 623
事務事業名称		枚方京田辺環境施設組合負担金交付事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				性質	環境・衛生		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2016(H28)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方京田辺環境施設組合同約							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		可燃ごみ広域処理施設が稼働している。							
	対象者(受益者)		枚方市・京田辺市で設立した枚方京田辺環境施設組合							
	現状・課題		可燃ごみ広域処理施設の整備を円滑に推進する必要がある。							
	事業の概要		・老朽化している穂谷川清掃工場第3プラントと京田辺市甘南備園焼却施設の後継施設について、枚方市と京田辺市が枚方京田辺環境施設組合を設立し、同組合による可燃ごみ広域処理施設の整備を行う。 ・枚方京田辺環境施設組合の適正な運営と施設の整備を行うため、枚方京田辺環境施設組合同約に基づく応分の負担金を交付している。							
	年間の主な事務		・組合負担金支払等(例年4月、7月、11月、翌4月) ・組合派遣職員の派遣手続き(例年3月～翌4月) ・組合派遣職員の人件費請求(例年3月～翌4月) ・組合会議及び組合関係会議への出席(年9回程度) ・組合議会等に関する広報ひらかたでの情報発信(年3～4件程度)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
		正職員	0.30人	0.46人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	3,776	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	3,776	—	—		
	物件費計		361,795	774,894	—	—	774,894	100.0%
歳出計			364,101	778,670	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
	府支出金		2,800	3,250	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	33,452	—	—	250,890	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,800	36,702	—	—	250,890	
一般財源(物件費充当分のみ)			358,995	738,192	—	—	524,004	

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 940

事務事業名称		循環型社会推進課運営事務							
担当部署(R8年度機構)		部：	環境部	課：	循環型社会推進課	区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		決裁						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		循環型社会推進課内の所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。						
	対象者(受益者)		課職員						
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要		部の職員の安全衛生及び公務災害の事務処理の総括、課の文書管理、物品管理、予算編成・決算管理並びに給与・休暇などの事務処理を行う。また、公用車両の管理などを含め、効率的な課運営を図る。						
	年間の主な事務		・照会回答事務 ・情報発信関係事務 ・市議会関係事務 ・その他庶務関係事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		3.84人	4.09人	—	—
	再任用		0.10人	0.60人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	30,055	36,755	—	—	
			会計年度任用職員	0	0	—	—	
			特別職非常勤	0	0	—	—	
			附属機関委員	0	0	—	—	
		人件費計		30,055	36,755	—	—	
		物件費計		44,226	43,059	—	—	
		歳出計		74,281	79,814	—	—	
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0
		府支出金		0	0	—	—	0
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0
		市債		0	0	—	—	0
		その他		404	398	—	—	406
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		404	398	—	—	406
	一般財源(物件費充当分のみ)		43,822	42,661	—	—	48,648	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

